

令和5年度補正予算
令和6年2月8日提出

令和5年度

松本市水道事業会計補正予算

(第3号)

第 5 6 号

令和 5 年度松本市水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 5 年度松本市水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 5 年度松本市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
1 事業量	5 主要な建設改良事業			
	○配水設備改良工事 ・うち配水管関係	総延長 L = 2,093m	総延長 L = △ 83m	総延長 L = 2,010m
	○老朽配水管改良事業 ・老朽配水管改良工事	総延長 L = 1,047m	総延長 L = △ 130m	総延長 L = 917m

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 水道事業収益	5,425,270 千円	△3,730 千円	5,421,540 千円
第 1 項 営業収益	4,251,660 千円	△10,320 千円	4,241,340 千円
第 3 項 営業外収益	1,150,350 千円	△3,350 千円	1,147,000 千円
第 4 項 特別利益	580 千円	9,940 千円	10,520 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 水道事業費用	5,259,490 千円	75,260 千円	5,334,750 千円
第 1 項 営業費用	5,091,880 千円	70,970 千円	5,162,850 千円
第 3 項 営業外費用	148,360 千円	4,290 千円	152,650 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,917,050 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 152,550 千円、過年度分損益勘定留保資金 40,830 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,584,640 千円並びに減債積立金取崩額 8,820 千円及び建設改良積立金取崩額 130,210 千円で補てんする。」を「不足する額 1,784,270 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,630 千円、過年度分損益勘定留保

資金 170,120 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,473,520 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的収入	1,155,810 千円	72,780 千円	1,228,590 千円
第 1 項 企業債	739,200 千円	1,100 千円	740,300 千円
第 2 項 負担金	230,190 千円	71,680 千円	301,870 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 資本的支出	3,072,860 千円	△60,000 千円	3,012,860 千円
第 1 項 建設改良費	2,032,600 千円	△60,210 千円	1,972,390 千円
第 2 項 企業債償還金	740,260 千円	210 千円	740,470 千円

(企業債の補正)

第 5 条 予算第 6 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
水道事業	739,200 千円	1,100 千円	740,300 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第 6 条 予算第 9 条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	500,730 千円	△12,390 千円	488,340 千円

令和 6 年 2 月 8 日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

水道事業会計

令和5年度松本市水道事業会計 補正予算（第3号）実施計画

（収益的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益	5,425,270	△ 3,730	5,421,540
1 営 業 収 益	4,251,660	△ 10,320	4,241,340
3 分 担 金 及 び 負 担 金	311,340	△ 10,320	301,020
3 営 業 外 収 益	1,150,350	△ 3,350	1,147,000
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,280	△ 550	2,730
2 他 会 計 補 助 金	627,220	260	627,480
3 長 期 前 受 金 戻 入	519,010	△ 3,060	515,950
4 特 別 利 益	580	9,940	10,520
2 そ の 他 特 別 利 益	570	9,940	10,510

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,259,490	75,260	5,334,750
1 営 業 費 用	5,091,880	70,970	5,162,850
1 原 水 及 び 浄 水 費	117,440	4,070	121,510
2 送 水 費	1,617,090	14,080	1,631,170
3 配 水 費	219,700	7,970	227,670
4 漏 水 防 止 費	418,610	57,060	475,670
5 量 水 器 費	93,580	350	93,930
6 受 託 工 事 費	13,630	650	14,280
7 業 務 費	330,730	1,530	332,260
8 総 係 費	186,930	△ 11,510	175,420
9 減 価 償 却 費	2,069,300	△ 3,230	2,066,070
3 営 業 外 費 用	148,360	4,290	152,650
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,700	1,100	97,800
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,660	3,190	54,850

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	1,155,810	72,780	1,228,590
1 企 業 債	739,200	1,100	740,300
1 建 設 企 業 債	739,200	1,100	740,300
2 負 担 金	230,190	71,680	301,870
2 工 事 負 担 金	220,790	71,680	292,470

(説明) 収入不足額 1,784,270千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 140,630千円、過年度分損益勘定留保資金 170,120千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,473,520千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	3,072,860	△ 60,000	3,012,860
1 建 設 改 良 費	2,032,600	△ 60,210	1,972,390
1 改 良 費	1,964,670	△ 55,750	1,908,920
3 建 設 費	39,940	△ 4,460	35,480
2 企 業 債 償 還 金	740,260	210	740,470
1 企 業 債 償 還 金	740,260	210	740,470

令和5年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	△ 51,420
	減価償却費	2,075,550
	固定資産除却費	24,770
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 72,240
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	520
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,180
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,090
	長期前受金戻入額	△ 515,950
	受取利息及び受取配当金	△ 2,730
	支払利息	97,800
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	95,720
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 375,450
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	40
	小計	1,276,700
	利息及び配当金の受取額	2,730
	利息の支払額	△ 97,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,630
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,803,680
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金による収入	274,430
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,310
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,822,940
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	740,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 740,470
	他会計からの出資による収入	179,480
	財務活動によるキャッシュ・フロー	179,310
	資金増減額 (△は減少)	△ 462,000
	資金期首残高	3,923,600
	資金期末残高	3,461,600

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	11	69	19,020	233,860	151,550	404,430	83,910	488,340
補 正 前	12	69	16,170	239,690	164,020	419,880	80,850	500,730
比 較	△ 1	0	2,850	△ 5,830	△ 12,470	△ 15,450	3,060	△ 12,390

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	8,720	7,450	3,400	4,190	200	11,520	40
	補 正 前	8,330	7,560	3,290	4,210	240	9,410	0
	比 較	390	△ 110	110	△ 20	△ 40	2,110	40
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補 正 後	170	2,440	57,290	46,890	4,160	5,080	0
	補 正 前	130	2,480	56,130	43,420	4,050	4,400	20,370
	比 較	40	△ 40	1,160	3,470	110	680	△ 20,370

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	11	62	1,080	233,860	148,640	383,580	81,030	464,610
補 正 前	12	62	1,080	239,690	161,420	402,190	77,950	480,140
比 較	△ 1	0	0	△ 5,830	△ 12,780	△ 18,610	3,080	△ 15,530

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補 正 後	8,720	7,450	3,400	4,190	200	11,520	40
	補 正 前	8,330	7,560	3,290	4,210	240	9,410	0
	比 較	390	△ 110	110	△ 20	△ 40	2,110	40
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補 正 後	170	2,440	54,380	46,890	4,160	5,080	0
	補 正 前	130	2,480	53,530	43,420	4,050	4,400	20,370
	比 較	40	△ 40	850	3,470	110	680	△ 20,370

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	7 (7)	17,940		2,910	20,850	2,880	23,730
補 正 前	7 (7)	15,090		2,600	17,690	2,900	20,590
比 較	0 (0)	2,850		310	3,160	△ 20	3,140

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	補 正 後			2,910				
	補 正 前			2,600				
	比 較			310				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 5,830	その他の増減分	△ 5,830	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	△ 12,470	制度改正に伴う増減分	2,320	・ 期末手当 1,170千円 ・ 勤勉手当 1,150千円	改正内容 支給月数の増 (2.40月 → 2.45月) 支給月数の増 (2.00月 → 2.05月)
		その他の増減分	△ 14,790	・ 人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,525	281,550
	平均給与月額 (円)	375,601	361,767
	平均年齢 (歳)	44.04	44.50
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,212	293,360
	平均給与月額 (円)	389,158	384,436
	平均年齢 (歳)	44.14	47.00

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒 (円)	166,600	162,100	166,600	162,100
短 大 卒 (円)	179,100	—	179,100	—
大 学 卒 (円)	196,200	—	196,200	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	6	11.5	2級	1	10.0
	3級	12	23.1	3級	4	40.0
	4級	12	23.1	4級	3	30.0
	5級	12	23.1	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0
令和5年1月1日現在	1級	7	13.5	1級	2	20.0
	2級	5	9.6	2級	1	10.0
	3級	11	21.2	3級	3	30.0
	4級	13	25.0	4級	4	40.0
	5級	13	25.0	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
補 正 後	1.000/1.200	1.200/1.000	1.050/1.250	1.250/1.050	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
補 正 前	1.000/1.200	1.200/1.000	1.000/1.200	1.200/1.000	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.200/1.000	1.050/1.250	1.250/1.050	2.05/2.45	2.45/2.05	有	

(特定管理職員／その他の職員)

令和5年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,551,720		
(2)	受託工事収益	23,870		
(3)	分担金及び負担金	297,180		
(4)	その他営業収益	<u>8,910</u>	3,881,680	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	111,140		
(2)	送水費	1,491,600		
(3)	配水費	213,570		
(4)	漏水防止費	437,600		
(5)	量水器費	88,090		
(6)	受託工事費	14,240		
(7)	業務費	305,440		
(8)	総係費	168,320		
(9)	減価償却費	2,066,070		
(10)	資産減耗費	<u>24,870</u>	<u>4,920,940</u>	
	営業損失			1,039,260
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>20,620</u>	20,620	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>10,950</u>	<u>10,950</u>	9,670
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,730		
(2)	他会計補助金	627,480		
(3)	長期前受金戻入	515,950		
(4)	その他雑収益	<u>820</u>	1,146,980	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	97,800		
(2)	雑支出	<u>78,630</u>	<u>176,430</u>	<u>970,550</u>
	経常損失			59,040
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	<u>10,510</u>	10,520	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,900</u>	<u>2,900</u>	<u>7,620</u>
	当年度純損失			51,420
	前年度繰越利益剰余金			363,630
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>312,210</u></u>

令和5年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	87,935,240		
	減価償却累計額	<u>△ 51,488,660</u>	36,446,580	
(2)	投資その他の資産		<u>312,580</u>	
	固定資産合計			36,759,160
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,461,600	
(2)	未収金		462,320	
	貸倒引当金	<u>△ 5,540</u>	456,780	
(3)	貯蔵品		20,260	
(4)	前払金		70,980	
(5)	小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			4,009,820
	資産合計			<u><u>40,768,980</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,937,170		
	企業債合計		8,937,170	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	404,050		
	引当金合計		404,050	
	固定負債合計			9,341,220
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	710,350		
	企業債合計		710,350	
(2)	未払金		241,360	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	34,460		
ロ	法定福利費引当金	6,600		
	引当金合計		41,060	
(4)	預り金		1,640	
	流動負債合計			994,410
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,648,860	
(2)	収益化累計額		△ 5,768,630	
	繰延収益合計			8,880,230
	負債合計			<u>19,215,860</u>

資本の部

6	資本金			17,773,280
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		349,580	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		2,038,430	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	363,630		
	当年度純損失	51,420	<u>312,210</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,213,220</u>
	剰余金合計			<u>3,779,840</u>
	資本合計			<u>21,553,120</u>
	負債資本合計			<u>40,768,980</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は660,080千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として62,300千円を支給する見込みのため、退職給付引当金62,300千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として33,940千円を支給する見込みのため、賞与引当金33,940千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として5,420千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,420千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損処分として6,630千円を支出する見込みのため、貸倒引当金6,630千円を取り崩す予定である。

令和5年度松本市水道事業会計
(収益的収入)

補正予算(第3号)実施計画明細書
(及び支出)

(単位:千円)

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 収 益	5,425,270	△ 3,730	5,421,540
1 営 業 収 益	4,251,660	△ 10,320	4,241,340
3 分 担 金 及 び 負 担 金	311,340	△ 10,320	301,020
3 営 業 外 収 益	1,150,350	△ 3,350	1,147,000
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,280	△ 550	2,730
2 他 会 計 補 助 金	627,220	260	627,480
3 長 期 前 受 金 戻 入	519,010	△ 3,060	515,950
4 特 別 利 益	580	9,940	10,520
2 そ の 他 特 別 利 益	570	9,940	10,510

各 目	金 額	明 細
負 担 金	△ 10,320	・ 庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金更正減 △ 1,900 ・ 下水道使用料徴収事務負担金更正減 △ 2,920 ・ 他事業関連給水管取替工事負担金更正減 △ 5,500
預 金 利 息	△ 550	・ 定期及び普通預金利息更正減
一 般 会 計 補 助 金	260	・ 統合前簡易水道建設企業債利子負担金更正減 △ 20 ・ 児童手当負担金追加 280
長 期 前 受 金 戻 入	△ 3,060	・ 長期前受金戻入更正減
そ の 他 特 別 利 益	9,940	・ 退職給付引当金戻入

(単位:千円)

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用	5,259,490	75,260	5,334,750
1 営 業 費 用	5,091,880	70,970	5,162,850
1 原 水 及 び 浄 水 費	117,440	4,070	121,510
2 送 水 費	1,617,090	14,080	1,631,170
3 配 水 費	219,700	7,970	227,670

各 目	金 額	明 細
給 料	40	・給料追加
手 当 等	170	・職員手当等追加
賞 与 引 当 金 繰 入 額	20	・賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	110	・市町村職員共済組合負担金追加
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	30	・法定福利費引当金繰入額追加
光 熱 費	270	・施設電灯料追加
動 力 費	2,470	・浄水用電力料追加
薬 品 費	960	・水源水滅菌用薬品費追加
報 酬	△ 230	・会計年度任用職員報酬更正減
給 料	2,360	・給料追加
手 当 等	2,580	・職員手当等追加
賞 与 引 当 金 繰 入 額	550	・賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	1,210	・市町村職員共済組合負担金追加 ・会計年度任用職員共済組合等負担金更正減
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	310	・法定福利費引当金繰入額追加
旅 費	△ 50	・費用弁償更正減
光 熱 費	60	・施設電灯料等追加
動 力 費	5,170	・取水送水用電力料追加
薬 品 費	2,120	・水源水滅菌用薬品費追加
給 料	△ 2,260	・給料更正減
手 当 等	1,920	・職員手当等追加
賞 与 引 当 金 繰 入 額	80	・賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	110	・市町村職員共済組合負担金追加
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	190	・法定福利費引当金繰入額追加
旅 費	△ 50	・費用弁償更正減
光 熱 費	250	・施設電灯料追加
動 力 費	7,730	・配水加圧用電力料追加

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
4 漏 水 防 止 費	418,610	57,060	475,670
5 量 水 器 費	93,580	350	93,930
6 受 託 工 事 費	13,630	650	14,280
7 業 務 費	330,730	1,530	332,260
8 総 係 費	186,930	△ 11,510	175,420

各 目	金 額	明 細
報 酬	290	・ 会計年度任用職員報酬追加
給 料	△ 3,210	・ 給料更正減
手 当 等	△ 810	・ 職員手当等更正減
賞与引当金繰入額	△ 390	・ 賞与引当金繰入額更正減
法 定 福 利 費	△ 970	・ 市町村職員共済組合負担金更正減 △ 1,020 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金追加 50
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	・ 法定福利費引当金繰入額追加
委 託 料	49,950	・ 老朽給水管取替委託料追加
工 事 請 負 費	12,140	・ 道路改良事業等関連給水管取替工事費更正減 △ 5,190 ・ 配水管改良関連給水管取替工事費追加 17,330
給 料	120	・ 給料追加
手 当 等	90	・ 職員手当等追加
賞与引当金繰入額	40	・ 賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	50	・ 市町村職員共済組合負担金追加
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	50	・ 法定福利費引当金繰入額追加
給 料	30	・ 給料追加
手 当 等	240	・ 職員手当等追加
賞与引当金繰入額	180	・ 賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	130	・ 市町村職員共済組合負担金追加
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	70	・ 法定福利費引当金繰入額追加
報 酬	1,090	・ 会計年度任用職員報酬
給 料	△ 1,410	・ 給料更正減
手 当 等	△ 50	・ 職員手当等更正減
賞与引当金繰入額	△ 20	・ 賞与引当金繰入額更正減
法 定 福 利 費	50	・ 市町村職員共済組合負担金更正減 △ 150 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金 200
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100	・ 法定福利費引当金繰入額追加
旅 費	40	・ 費用弁償
印 刷 製 本 費	1,730	・ 水道料金収納用等印刷費追加
報 酬	1,200	・ 会計年度任用職員報酬追加
給 料	330	・ 給料追加

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
9 減 価 償 却 費	2,069,300	△ 3,230	2,066,070
3 営 業 外 費 用	148,360	4,290	152,650
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,700	1,100	97,800
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,660	3,190	54,850

各 目	金 額	明 細
手 当 等	2,770	・職員手当等追加
賞与引当金繰入額	60	・賞与引当金繰入額追加
法 定 福 利 費	1,370	・市町村職員共済組合負担金追加 1,380 ・会計年度任用職員共済組合等負担金更正減 △ 10
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100	・法定福利費引当金繰入額追加
退 職 給 付 費	△ 20,370	・退職給付費更正減
旅 費	△ 30	・費用弁償更正減
光 熱 費	2,680	・庁舎用光熱費追加
委 託 料	260	・庁舎設備管理等委託料追加 110 ・保守点検委託料追加 150
使用料及び賃借料	120	・OA機器賃借料等追加
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 3,230	・有形固定資産減価償却費更正減
企 業 債 利 息	1,100	・企業債利息追加
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,190	・消費税及び地方消費税追加

(資 本 的 収 入)

及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	1,155,810	72,780	1,228,590
1 企 業 債	739,200	1,100	740,300
1 建 設 企 業 債	739,200	1,100	740,300
2 負 担 金	230,190	71,680	301,870
2 工 事 負 担 金	220,790	71,680	292,470

各 目		明 細
節	金 額	説 明
建 設 企 業 債	1,100	・水道施設改良費充当債追加 5,200 ・老朽管改良費充当債更正減 △ 4,100
工 事 負 担 金	71,680	・配水管改良工事費等負担金追加

(単位:千円)

支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				
				国 支 出 金	県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	3,072,860	△ 60,000	3,012,860			1,100	71,680	△ 132,780
1 建 設 改 良 費	2,032,600	△ 60,210	1,972,390			1,100	71,680	△ 132,990
1 改 良 費	1,964,670	△ 55,750	1,908,920			1,100	負担金 71,680	△ 128,530
3 建 設 費	39,940	△ 4,460	35,480					△ 4,460
2 企 業 債 償 還 金	740,260	210	740,470					210
1 企 業 債 償 還 金	740,260	210	740,470					210

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
事 務 費	△ 36,490	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬追加 330 ・ 給料更正減 △ 50 ・ 職員手当等追加 570 ・ 賞与引当金繰入額追加 250 ・ 法定福利費追加 310 ・ 法定福利費引当金繰入額追加 300 ・ 費用弁償追加 50 ・ 配水地耐震化調査設計委託料更正減 △ 7,120 ・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料更正減 △ 9,100 ・ 水源地・加圧所等改良調査設計委託料更正減 △ 22,030
配 水 設 備 改 良 費	△ 19,260	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良事業等関連配水管改良工事費追加 53,340 ・ 配水地耐震補強工事費追加 22,980 ・ 配水本管耐震化工事費更正減 △ 59,380 ・ 老朽配水管改良工事費更正減 △ 20,340 ・ 配水管等布設替工事費更正減 △ 10,260 ・ 舗装本復旧負担金更正減 △ 5,600
事 務 費	△ 4,460	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給料更正減 △ 1,780 ・ 職員手当等追加 70 ・ 賞与引当金繰入額更正減 △ 250 ・ 法定福利費更正減 △ 490 ・ 法定福利費引当金繰入額更正減 △ 30 ・ 水源地・加圧所等改良調査設計委託料更正減 △ 1,980
企 業 債 償 還 金	210	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債償還元金追加